

様式第1号（第4条第1項関係）

鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉に係る認定申請書

年 月 日

職 氏名 様

住 所  
名 称 及 び  
代表者の職  
代表者の氏名

印

鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉認定要領第4条第1項の規定に基づき、別紙の計画について鳥取県版経営革新計画〈スタート型〉の認定を受けたいので申請します。

様式第2号（第4条第1項関係）

〔鳥取県版経営革新計画（スタート型）〕

申請者名： 資本金： 業種： 従業員数：	(1) 計画名
(2) 既存事業の概要 ・既存事業の内容  ・経営課題（新たな取組が必要となる理由、背景）	
(3) 新たな取組の内容 ・内容（経営課題への対応を含む）  <p style="text-align: center;"><u>※審査時の加点に影響しますので積極的かつ具体的に記入してください。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(1) 事業者の稼ぐ力が高い取組</u></p> <p style="text-align: center;"><u>①新規性（業種・地域での普及程度、既存事業との相乗効果等）</u></p> <p style="text-align: center;"><u>②収益性（総資本営業利益率・年（営業利益／総資本））</u></p> <p style="text-align: center;"><u>③成長性（1人当たりの付加価値額（付加価値額／雇用者数））</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(2) 地域経済の活性化に繋がる取組</u></p> <p style="text-align: center;"><u>①地域の需要拡大が促進</u> <u>例：国県外販路拡大、成長3分野(医療分野、航空分野、自動車分野)へ参入、インバンド対応</u> <u>(参考：鳥取県元気づくり総合戦略)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>②地域の雇用環境が改善</u> <u>例：高度人材育成、賃上げ、ベア等</u> <u>(参考：鳥取県正規雇用1万人チャレンジ)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>※正規雇用奨励事業で高度人材育成加算を希望する場合は人材育成計画を記載して下さい。</u> <u>例：新たに〇〇事業を実施するため、新規正規雇用2名に対して〇〇への派遣研修を実施する。</u> <u>人材育成費：400千円</u></p> <p style="text-align: center;"><u>※以前に鳥取県版経営革新計画認定を受け取り組んだことがある場合は、取組の検証結果を御記入下さい。</u></p> <p>・想定する市場及びターゲット</p> <p>・競合他社との関係性及び対応</p> <p>・その他計画を行う上での課題及び対策等</p>	
(4) 目標（期待される効果） ・売上高（簡単な積算根拠についても記載すること）  ・雇用の見込  ・今後の展望	

(5) 経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了日の属する期末の数値 (目標伸び率 (%)) (計画期間)
①	売上高		計画認定日 (平成 年 月 日) から 年間 ※計画期間は最長2年間とする。認定日は、認定後に記入のこと。
②	付加価値額		
③	経常利益		

## (6) 経営計画

(単位 千円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
① 売上高				
② 売上原価				
③ 売上総利益 (①-②)				
④ 販売費及び一般管理費				
⑤ 営業利益				
⑥ 営業外費用				
⑦ 経常利益 (⑤-⑥)				
⑧ 人件費				
⑨ 減価償却費				
⑩ 付加価値額 (⑤+⑧+⑨)				
⑪ 従業員数				
うち正規雇用者の数				

## (7) 新たな取組の実施項目、期間、資金計画

※実施項目ごとに期間を「→」で表示すること

主な実施項目	所要経費 (千円)	1年度目		2年度目	
		前期	後期	前期	後期
(商品開発、マーケティング戦略構築、人材育成、販路開拓関係) ・ ・					
(設備投資関係) ・ ・					
(新規正規雇用関係) ・ 名を新規に正規雇用					
(その他) ・					
所要経費計		→資金調達：自己資金（ 千円）、補助金（ 千円）、 借入金（ 千円）、その他（ 千円）を予定。			

## 〔添付書類〕

- (1) 企業概要（パンフレット等でも可）
- (2) 直近1期の決算書